

農業は異常気象の影響を被っています

農業所得は千七百六十八億円で、前年よりも百六十九億円、比率で八・七%減少しました。これは、耕種部門、特に米が異常気象(低温、長雨など)の影響を被ったことと、前年に引き続き農業生産資材価格の上昇で経費の増加をみたためです。

電気、ガス、水道業の所得は大幅に伸びています

電気、ガス、水道業の所得額は九百五十九億円で対前年比で四四・五%の伸びをみました。これは、電気業が五二・〇%と大幅な伸びをみたことにより、県民所得は国民所得の伸び率を上回っています

県民所得は当該年度に生産された所得がどのように分配されたかをみるもので、これには県外からの所得も加わります。

この県民所得は、二兆六千六百三十三億円で前年度に比べ二千三百五十一億円増加し、九・九%の伸びをみました。国民所得の伸びが八・九%ですから県民所得の伸びはこれを一・〇%上回ったことにな

ります。

内訳をみると、雇用者所得が一兆六千八百九十九億円で九・九%増とまあまあの伸びをしたのに加え、家計の受取利子(千六百億円)、民間法人企業所得(二千八百八十一億円)がそれぞれ二四・二%、二一・七%増と高い伸びをみたことによっています。

家計の利子所得の伸びは、第二次オイルショックに伴う物価上昇を抑制するため、五十三年以降の公定歩合引き上げなどの金融政策の実施によるものと考えられます。企業設備投資と公共投資は好調に伸びました

県内総支出(総生産)は初めて三兆円台に乗りました。これは消費投資と県外との品物の出入り面からみたものです。

総支出は三兆七百四十五億円で、前年度よりも二千九百六億円増加し、名目で一〇・四%、実質で四・三%の伸びをみています。

項目別でみた民間最終消費額は一兆七千九十二億円で、名目で八・〇%の伸びをみたものの、実質では一・四%と低い伸びにとど



まるなど個人消費の停滞がみられました。

県内総資本形成は、一兆二百五十三億円で、項目別では、公共投資と企業設備投資が好調で、実質ではそれぞれ六・八%、五・〇%の伸びをみたにもかかわらず、住宅投資の不振と在庫品の大幅調整の進行で、実質八・〇%の減となりました。

移出、移入の額は、一兆五千四百四十二億円で、一兆五千九百五十七億円で、それぞれの名目の伸びは一・三%、七・四%で移出の伸びが移入に比して高い伸びとなっています。これは、IC部門を主

体とする原材料の移入の割に、加工製品の移出の伸びが高かったためと考えられます。

県産業構造は特殊性を示しています

本県の産業構造と国のそれを比較したのが円グラフです。

本県の第一次産業の割合は、九・二%で、国の三・六%をはるかに上回り、本県が食糧基地であることを示しています。

また、第二次産業では製造業が二年連続好調な伸びを示していますが、その構成比二二・九%を国の三六・九%と比較すると、ウエ

ートの低さがみられます。

第三次産業では、逆に県のそれが国を上回り、高い比重を占めています。

このように、産業構造において、熊本県は、国とはきわだった特殊性を示しています。

わが国の経済は減速基調

わが国は、第二次石油危機を切り抜けたものの、石油価格の上昇と円レートの下落で、交易条件が悪化し、国内の実質的な購買力の

伸びも大きく抑制されたために、

需要項目別、産業別、企業規模別に見てそれぞれに跛行(はこ)性が見られました。

需要項目別では、設備投資や輸出が堅調であった反面、個人消費や住宅建設が停滞し、在庫調整などが進みました。

産業別では、乗用車、電気機械、一般機械など加工型産業が好調であったのとは対照的に、鉄鋼、化学、非金属、紙、パルプなどの素材型産業の停滞が目立ちました。企業、規模別には、消費材関連中小企業が振るいませんでした。

交易条件の影響も年度前半までで解消し、後半に入ってから産業別跛行性も次第に改善されて景気の上昇がみられたものの、前年度に比べて経済成長は減速基調となりました。

五十五年度の国民総生産(GNP)は、二百三十九兆一千五百四十八億円で、対前年比七・七%(名目)の伸びを示し、物価上昇分を差し引いた実質国民総生産の伸びは三・七%で、前年度の伸び五・三%には及びませんでした。

